

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地			
大阪ITプログラミング &会計専門学校		平成元年2月1日	中山 利和	〒 553-0003 (住所) 大阪府大阪市福島区福島7-4-14 (電話) 06-6454-4011			
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人立志舎		平成10年10月30日	塚原 一功	〒 130-8565 (住所) 東京都墨田区錦糸1-2-1 (電話) 03-3624-5403			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度		
商業実務	商業実務専門課程	ビジネス学科	平成17(2005)年度	-	平成26(2014)年度		
学科の目的	鉄道に関する専門知識や旅行業務に求められる知識の習得と共により確かな技能を授け、将来携わる職業に必要な能力を養成し教養を向上させることを目的とする。						
学科の特徴(取得可能な資格、中退率等)	取得可能な資格:総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者、観光英語検定、サービス接客検定、日本・世界旅行地理検定、日本漢字能力検定など 中退率:0%(中途退学なし)						
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼間	※単位数時間、単位いずれかに記入 1,720 単位数時間 単位	497 単位数時間 単位	1,803 単位数時間 単位	- 単位数時間 - 単位	- 単位数時間 - 単位	- 単位数時間 - 単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)				
70人	22人	0人	0%				
就職等の状況	■卒業生数(C)		25	人			
	■就職希望者数(D)		25	人			
	■就職者数(E)		25	人			
	■地元就職者数(F)		21	人			
	■就職率(E/D)		100	%			
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		84	%			
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		100	%			
	■進学者数		0	人			
	■その他						
	(令和5年度卒業生に関する令和6年5月1日時点の情報)						
■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 西日本旅客鉄道㈱、九州旅客鉄道㈱、北海道旅客鉄道㈱、日本貨物鉄道㈱、㈱JR西日本交通サービス、近畿日本鉄道㈱、阪急電鉄㈱、大阪府高速電気軌道㈱、京阪電気鉄道㈱、南海電気鉄道㈱、大阪モノレールサービス㈱、東京地下鉄㈱ など							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 評価団体: 受審年月: 評価結果を掲載したホームページURL						
当該学科のホームページURL	http://www.osaka-itkaikai.ac.jp						
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A: 単位数による算定)						
	総授業時数		2,300 単位数時間				
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	0 単位数時間				
		うち企業等と連携した演習の授業時数	380 単位数時間				
		うち必修授業時数	180 単位数時間				
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	0 単位数時間				
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	180 単位数時間				
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	0 単位数時間				
(B: 単位数による算定)							
		総授業時数	単位				
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位				
		うち企業等と連携した演習の授業時数	単位				
		うち必修授業時数	単位				
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位				
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位				
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位				
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者 (専修学校設置基準第41条第1項第1号)		1人				
	② 学士の学位を有する者等 (専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人				
	③ 高等学校教諭等経験者 (専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位 (専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人				
	⑤ その他 (専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計		2人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数		2人					

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針
企業・業界団体等との連携により、必要となる最新の知識・技術・技能を反映するため、企業・業界団体からの意見を十分にいかし、カリキュラムの改善等の教育課程の編成を定期的に行う。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

- 1 カリキュラム作成委員会を「IT」「会計」「ビジネス」それぞれの分野ごとに設置する。構成員は関連する学校・学科ごとの責任者全員とする。
- 2 カリキュラム作成委員会において教育課程を作成する。
- 3 カリキュラム作成委員会において作成した教育課程を教育課程編成委員会学園全体会および各校・各学科ごとの委員会において検討を行う。
- 4 教育課程編成委員会は、カリキュラム改善への意見をカリキュラム作成委員会へ提言する。
- 5 カリキュラム作成委員会は、その意見を組織としてカリキュラムの改善を検討吟味し決定する。
- 6 カリキュラム作成委員会は、教育課程編成委員会の意見を十分に活かし、カリキュラム改善等の教育課程の作成を定期的に行う。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年3月31日現在

名前	所属	任期	種別
岩本 克巳 氏	日本旅行総研 マネージャー	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	①
山中 章雄 氏	株式会社日本旅行 メディアトラベルセンター 鉄道・バス企画デスク 課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	③
中山 利行	大阪ITプログラミング&会計専門学校 校長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—
三木 友博	大阪ITプログラミング&会計専門学校 ビジネス学科 課長	令和6年4月1日～令和7年3月31日(1年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月、1月)

(開催日時(実績))

第21回 令和5年8月29日(火)本委員会 17時00分～18時00分

第22回 令和5年12月16日(火)本委員会 10時00分～11時30分

第23回 令和6年9月上旬 本委員会 10時00分～11時30分

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

昨年度は、今までお世話になっていた平成筑豊鉄道の運転体験が実施できなくなったので、岐阜県にある樽見鉄道への運転体験に変更した。樽見鉄道の職員の方々に親切に対応していただき新入生にとって初めての鉄道実車運転実習はたいへん有意義な研修になった。学生の鉄道会社就職へのモチベーションも上がり、今後の新入生の実習としても継続して実施していきたい。

また、JR四国の販売促進課で働いている卒業生からの依頼で、高知運転所の見学プランと魚梁瀬森林鉄道の運転体験実習を実施した。希望者を募り1年生と2年生が合同でこの研修に参加した。高知運転所では、「志国土佐 時間の夜明けのものがたり」の観光列車に乗車することができ有意義な研修となった。そして、魚梁瀬森林鉄道の運転体験では、今から半世紀以上前に木材の運搬に使っていたディーゼル機関車の運転体験をすることができた。

12月には4年ぶりに阪急電鉄の正雀工場へ工場見学に行った。工場全体を見学させていただき実際に働いている社員の方々を見学させていただくことで技術職への理解が深まった。運輸職の選択肢だけでなく、技術職への就職の選択肢ができた学生もいた。今後も継続して実施していきたい。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

旅行関連業界(旅行、ホテル、鉄道関連など)において、実践的な能力を有する人材の育成のため、最新の業界全体の動向を把握しうる業界団体または業界大手の企業を選定し連携する。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

鉄道業界へ確実に就職することを目的とし、サービス精神の醸成を行うべくより実践的な演習および実習をしていく。なお、学習成果の評価方法は、レポートの内容、試験の得点により行う。海外研修は情勢を見て判断する予定である。国内研修は樽見鉄道運転体験実習、リニア・鉄道館での見学並びにシュミレーター実習を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
就職セミナー	新入生就職セミナーにて、社会人になって人生設計を立てる初めの学習を行う。社会に出るにあたり、心がけやこれから取り組むべき課題を確認する。企業連携先による最新の動向の分析に基づき、就職への動機づけや今後の目指すべき社会人の在り方を学ぶ。	SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
就職ゼミナール I	ライフプランや金融犯罪など、社会人になるにあたって注意すべき事柄を学ぶ。企業連携先による最新の動向の分析に基づき、就職への動機づけや今後の目指すべき社会人の在り方を学ぶ。	日本銀行協会
添乗業務知識 I	海外旅行研修は、費用面で開催が難しいため学内で海外研修に代わる講義を企業連携先(日本旅行)の方に来ていただき実施する。パスポートの取得から海外への出入国手続き、査証手続き、日本への入国手続きなどの分野を講義していただき、海外旅行研修の代替とする。	株式会社 日本旅行
旅行プランニング I	旅行プランの企画・プレゼンテーション力をつけることを目的とする。企業連携先(日本旅行)による国内添乗実習の事前学習としてツアープランニングの仕方を学ぶ。また習った内容をフィールドバックするため旅行プランを各自で作成し、プレゼンテーションすることで単位をつける。	株式会社 日本旅行
国内旅行実務 I	樽見鉄道における車両運転体験を主とした鉄道実習を1泊2日にて実施する。企業連携先(日本旅行)の指導のもと、国内添乗実習を行い、ホスピタリティ能力、添乗・観光知識の修得を目指す。また、阪急電鉄の施設を見学、営業車両の運転を行うことで業界研究も行う。	株式会社 日本旅行

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係	
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針 ※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記 教員研修規程に従い、教員の旅行関連(旅行、ホテル、鉄道関連など)に関する知識の向上をはかり、学生に対して最新の知識と情報の提供をはかる。学生の将来の就職に際して、実務に役立つ知識を提供するため、職能団体と連携して専攻分野である旅行関連(旅行、ホテル、鉄道関連など)の実務に関する知識を修得向上することを基本方針とする。	
(2) 研修等の実績	
① 専攻分野における実務に関する研修等	
研修名: 内田クレペリン検査 判定結果編/現場活用編	連携企業等: 株式会社日本・精神技術研究所
期間: 令和6年2月9日(金)	対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校 ビジネス学科担当教員
内容 大阪ITプログラミング&会計専門学校ビジネス学科の担当教員が鉄道会社に必須の内田クレペリン検査の理解を深める目的で、内田クレペリン検査を行っている日本・精神技術研究所の開催する研修に参加した。内田クレペリン検査は鉄道会社に採用試験においても重要視される試験であり、判定結果について知識を修得した。 ※オンライン会議形式で行った。	
研修名: 「地域活性化のための観光教育推進事業」全国シンポジウム	連携企業等: 地域活性化のための観光教育推進事業事務局
期間: 令和6年2月8日(木)	対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校 ビジネス学科担当教員
内容 「地域が学校と取り組む観光教育の未来」についての観光庁によるシンポジウムに参加した。各地域の高校生がそれぞれの地域の取り組みについて発表した。北海道ニセコ地域、岩手県釜石地域、静岡県島田地域のプレゼンテーションを聞き、カリキュラム作成の参考にした。	
② 指導力の修得・向上のための研修等	
研修名: ハラスメントの不正防止	連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会
期間: 令和5年12月21日(木)	対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校 ビジネス学科担当教員
内容 アンコンシャス・バイアスやマイクロアグレッションというキーワードを踏まえ自他尊重できる関係性を作るために、自分を大切にすること、自己理解から他者理解への意識を変えること、助け合うことができるゆたかな関係性を築くことについて講習を受け大阪ITプログラミング&会計専門学校会計学科の担当教員でグループワークを行った。	
研修名: 学校における各ハラスメントと不正防止について	連携企業等: 弁護士 林洸太郎
期間: 令和6年2月21日(水)	対象: 大阪ITプログラミング&会計専門学校 ビジネス学科担当教員
内容 ハラスメント及び不正の防止について定義や発生する原因、民事責任について具体的事例に基づいて解説を受ける。また、上司と部下、学生と担任の関係について本学で実際に起こった事例解説をもとに防止策について大阪ITプログラミング&会計専門学校会計学科の担当教員が講習を受け学習した。	

(3) 研修等の計画	
①専攻分野における実務に関する研修等	
研修名： 内田クレペリン検査 判定結果編／現場活用編 期間： 令和7年2月(予定) 内容 大阪ITプログラミング & 会計専門学校ビジネス学科の担当教員が鉄道会社の運輸職に必須の内田クレペリン検査の理解を深める目的で、内田クレペリン検査を行っている日本・精神技術研究所の開催する研修に参加する予定である。	連携企業等： 株式会社日本・精神技術研究所 対象： 大阪ITプログラミング & 会計専門学校 ビジネス学科担当教員
研修名： 鉄道技術展 大阪 期間： 令和6年9月18日(水)～令和6年9月19日(金) 内容 「鉄道技術展」は、鉄道・交通システムやインフラ技術、施設、電力、輸送、運行管理、車両、インテリア、旅客サービス関連他あらゆる鉄道分野の技術が横断的に会する総合見本市を見学する予定である。	連携企業等： 株式会社シー・エヌ・ティ 対象： 大阪ITプログラミング & 会計専門学校 ビジネス学科担当教員
②指導力の修得・向上のための研修等	
研修名： 内容未定(人権に関する内容を予定) 期間： 令和6年12月(予定) 内容 講演および実際の事例に基づいて考察する講習を大阪ITプログラミング & 会計専門学校ビジネス学科の担当教員が受ける予定である。	連携企業等： 大阪府専修学校各種学校連合会 対象： 大阪ITプログラミング & 会計専門学校 ビジネス学科担当教員

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価および改善計画が適切であるか検証するため学校関係者評価委員会を設置する。学校関係者評価委員会は原則として年1回開催する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・理念、目的、育成人材像は規定されているか。 ・学校における職業教育の特色は何か。 ・理念、目的、育成人材像、特色などが学生、保護者に周知されているか。 ・各学科の教育目的、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。
(2) 学校運営	<ul style="list-style-type: none"> ・目的等に沿った運営方針が策定されているか。 ・運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか。 ・人事、給与に関する制度は整備されているか。 ・教務、財務等の組織整備など意思決定組織は整備されているか。
(3) 教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 ・教育理念、育成人材像や業界ニーズを踏まえた教育機関として修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 ・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 ・キャリア教育、実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 ・授業評価の実施・評価体制はあるか。 ・成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ・資格取得の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。人材育成目的に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 ・職員の能力開発のための研修等が行われているか。
(4) 学修成果	<ul style="list-style-type: none"> ・就職率の向上が図られているか。 ・資格取得率の向上が図られているか。 ・退学率の低減が図られているか。
(5) 学生支援	<ul style="list-style-type: none"> ・進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 ・学生相談室に関する体制は整備されているか。 ・学生の経済的側面に対する支援制度は整備されているか。 ・学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ・課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ・学生寮等の学生の生活環境への支援は行われているか。 ・保護者と適切に連携しているか。 ・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取り組みが行われているか。
(6) 教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・施設・設備は教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ・防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	<ul style="list-style-type: none"> ・学生募集活動は、適正に行われているか。 ・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ・学納金は妥当なものとなっているか。

(8)財務	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ・予算・収支計画は有効かつ妥当なものになっているか。 ・財務について会計監査が適正に行われているか。 ・財務情報公開の体制は整備されているか。
(9)法令等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> ・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ・個人情報に関し、その保護のために対策がとられているか。 ・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ・自己評価結果を公開しているか。
(10)社会貢献・地域貢献	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献、地域貢献を行っているか。 ・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 ・地域に対する公開講座、教育訓練(公共職業訓練等)の受託等を積極的に実施しているか。
(11)国際交流	<ul style="list-style-type: none"> ・評価していない。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

学校運営に関し、自己点検・自己評価委員会でまとめた評価が適切であるか検証するため年1回学校関係者評価委員会を開催し、本学の関係者である企業等委員の方、高校関係者の方、卒業生の方から評価や指摘を受け、今後改善していく。

学校全体に関して「かなり以前からアクティブラーニングを導入しており、学生同士の勉強が合格率や就職率の高さや退学率の低さにつながっていると感じる。また、学生の様子を見させていただいたが、授業に一体感があって、とても良い雰囲気であったため、学ぶ環境としては大変素晴らしいと思う。」という意見や、「御校の卒業生はゼミ学習を経験しているため説明がうまく、社会に出てからも十分に活かされていると感じる。これは、学校運営が適正に行われていることの表れだと思う。」という意見をいただいた。

また、ビジネス学科に関しては、総合旅行業務取扱管理者試験や国内旅行業務取扱管理者試験などの資格に合格しており、将来現場に出ても第一線で活躍していける人材の育成ができているため、希望の就職先の内定につながっていると思うと感想をいただいた。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
井上 恵 氏	ビューロ・ネットワーク税理士法人 大阪支店 支店長	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
山本 修 氏	株式会社日本旅行 大阪法人営業統括部 コーポレート営業部 部長	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
桃澤 由美子 氏	日本企画株式会社 人事部 課長	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	企業等委員
脇山 侑典 氏	脇山総合会計事務所 代表	令和 6年4月1日～ 令和7年3月31日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 毎年6月下旬

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等の関係者が本学全般について理解を深めるとともに、企業等の関係者との連携および協力の推進に資するため、本学の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供する。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	<ul style="list-style-type: none"> ・目的、特色 ・校長名、所在地、連絡先 ・学校の沿革 ・その他の諸活動に関する計画
(2)各学科等の教育	<ul style="list-style-type: none"> ・入学者に関する受入れ方針及び収容定員、在学学生数 ・授業計画表(シラバス) ・進級・卒業の要件等 ・取得資格、検定試験合格等の実績 ・卒業者数、卒業後の進路
(3)教職員	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員数 ・教員の専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア教育への取組状況 ・実習・実技等の取組状況 ・就職支援等への取組状況
(5)様々な教育活動・教育環境	<ul style="list-style-type: none"> ・学校行事への取組状況 ・課外活動
(6)学生の生活支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生相談室、就職相談室
(7)学生納付金・修学支援	<ul style="list-style-type: none"> ・学生納付金 ・活用できる経済的支援措置
(8)学校の財務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業報告書、計算書類、監査報告、財産目録
(9)学校評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己評価表 ・学校関係者評価報告書
(10)国際連携の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・留学生の受入れ
(11)その他	<ul style="list-style-type: none"> ・学則

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL: <https://www.all-japan.ac.jp/disclosure/>

公表時期: 令和6年7月31日

授業科目等の概要

(商業実務専門課程 ビジネス学科)															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		自然科学Ⅰ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、非言語分野の基礎学力を高めることを目的とする。四則演算や文章題、物理や電気などの理科分野などの問題を講義・演習する。	1前	40	2	△	○		○		○		
2	○		人文科学Ⅰ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、言語分野である長文読解、同意語・反意語などを学び、言語処理の基礎学力向上を目指す。	1後	40	2	△	○		○		○		
3	○		コンピュータ講座Ⅰ	Word、Excelの基本的な機能を学び、基本的操作ができるようにすることを目指す。また、MOS試験にも対応できる力をつける。	1後	80	4	△	○		○			○	
4	○		就職セミナー	卒業後の進路選択を考える前段階として、日々の学生生活を有意義なものとする意識の高揚を目指す。特に社会人として必要とされる基本的なものの考え方・行動の仕方について理解を深め、礼儀・マナーの修得と、自己分析・面接練習を実施する。	1前	20	1	△	○		○		○	○	
5	○		就職ゼミナールⅠ	卒業後の進路選択となる就職活動に備え、職業についての考え方、企業研究や自己分析の仕方を学び、実際に業界の企業研究、自己分析を行う。また、就活に必要なシミュレーション等を実践し、希望に沿った就職活動を行うことができるようになることを目標とする。	1後	80	4	△	○		○		○	○	
6	○		経済学	日本経済、世界経済の現状を理解することで、日本の未来を予測し社会に貢献できる人間になることを目指す。	2後	80	4	△	○		○		○		
7	○		ビジネスマナーⅠ	仕事で相手に満足を提供する行動ができるようにすることを目的として、社会人として必要なビジネスマナー、サービス接遇の知識を学ぶ。	2前	80	4	△	○		○			○	
8	○		コンピュータ演習Ⅰ	PowerPointの基本的な機能を学び、旅行商品（旅行プランニングⅡで作成）のプレゼンテーション資料を作成し発表する。また、MOS試験にも対応できる力をつける。	2後	40	2	△	○		○			○	
9		○	社会科学	就職試験で実施される一般常識対策を見据え、基礎能力を高めることを目的とする。就職試験に必要な政治・経済・歴史分野と時事問題の演習を行い学力の向上を目指す。	1後	40	2	△	○		○		○		
10		○	自然科学Ⅱ	就職試験で実施されるSPIを見据え、基礎能力を高めることを目的とする。非言語分野である一般的な計算や文章題の数学分野や物理、電気等の理科分野の学力向上を目指す。	1後	40	2	△	○		○		○		
11		○	適性演習Ⅰ	就職に向けて自己を知る手がかりの一つとして行われる適性検査への対策を行うことにより、集中力を身に付けるとともに、自己の職業適性を発見する力を身に付ける。	1後	40	2	△	○		○		○		
12		○	人文科学Ⅱ	就職試験で実施される筆記・SPI試験を見据え、言語分野である長文読解、慣用語、四字熟語などを学び、言語処理の学力向上を目指す。	2前	40	2	△	○		○		○		

13	○	判断推理	就職試験で実施されるSPI、一般常識問題試験対策として、非言語分野・判断推理分野である文章・記号・図形等の領域及び平面・立体図形等による空間把握領域の基礎力を養う。	2前	40	2	△	○	○	○				
14	○	就職ゼミナールⅡ	卒業後の進路選択となる就職活動での業界・企業研究を行う。また、就活に必要なシミュレーション等を実践し、希望に沿った就職活動を行うことができるようになることを目標とする。	2前	40	2		○	○	○				
15	○	旅行業法Ⅰ	旅行業者の経営・運営、業務にあたるうえで「旅行業法」の理解は必須である。旅行業法の目的を理解し、旅行業者が守るべきもの、義務付けられているものについて学ぶ。また、総合・国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○				
16	○	旅行業約款Ⅰ	旅行業法に基づく旅行会社と旅行者が交わす旅行契約に関する標準旅行業約款の内容及び、その他旅行業に関連する運送約款の内容について学ぶ。また、国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○				
17	○	料金計算Ⅰ	主にJRの営業規則や各種規則を学び、運賃・料金計算や取消料などのルールを理解する。また、総合・国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○				
18	○	観光知識Ⅰ	鉄道業・旅行業において必要とされる日本国内の観光地や温泉地などを地域に分けて学んでいく。また、総合・国内旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	1前	80	4	△	○	○	○				
19	○	業界研究Ⅰ	様々な企業に来校していただき学内就職セミナーを実施し、人事担当者からの業界・企業の内容、就職の心構えなどを話を聞くことで、業界・企業研究をするとともに、自己の進路を考えるきっかけを得る。	1後	80	4	△	○	○	○				
20	○	卒業研究	専門学校の学習の集大成として、就職先の業界・企業研究、旅行業務取扱管理者試験等で学んだ内容などをテーマに論文を作成する。	2後	160	8		○	○	○				
21	○	添乗業務知識Ⅰ	出入国関連の知識と添乗業務知識の修得を目的とし、企業連携先（日本旅行）による海外添乗実習の事前学習として旅券・出入国の手続きや添乗方法を申請・申告用紙や添乗マニュアルを使って学ぶ。	1前	40	2	△	○	○	○				
22	○	海外旅行事情Ⅰ	企業連携先（日本旅行）の添乗員の指導のもと、海外添乗実習を行い、ホスピタリティ能力、添乗・観光知識の修得を目指す。また、海外の鉄道会社の施設を見学することで、業界研究も行う。	1前	40	2		○	○	○				
23	○	旅行プランニングⅠ	旅行プランの企画・プレゼンテーション力をつけることを目的とする。企業連携先（日本旅行）による国内添乗実習の事前学習としてツアープランニングの仕方を学ぶ。	1後	40	2	△	○	○	○				
24	○	国内旅行実務Ⅰ	企業連携先（日本旅行）の添乗員の指導のもと、国内添乗実習を行い、ホスピタリティ能力、添乗・観光知識の修得を目指す。また、国内の鉄道会社の施設を見学、営業車両の運転を行うことで業界研究も行う。	1後	40	2		○	○	○				
25	○	旅行業務演習Ⅰ	国内旅行業務取扱管理者試験合格を目指し、過去問題・模擬試験問題を使い、総合演習をおこなう。また、ポイント・留意点について講義を行い、理解力向上を目指す。	1前	80	4	△	○	○	○				
26	○	観光英語Ⅰ	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、日本人が海外に行く際などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、観光英語検定試験問題・CDを使いながら学んでいく。	1後	40	2	△	○	○	○				
27	○	旅行業務知識Ⅰ	総合旅行業務取扱管理者試験合格に向け、海外旅行業務および国際航空運賃の知識を学ぶ。	1後	80	4	△	○	○	○				

28	○	出入国関係法令Ⅰ	出国・入国時に関連する重要法令について理解し、旅行業務での出入国手続きに必要な知識を身に付ける。また、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	1後	40	2	△	○	○	○				
29	○	旅行業約款Ⅱ	旅行業法に基づく旅行会社と旅行者が交わす旅行契約に関する標準旅行業約款の内容及び、その他旅行業に関連する運送約款の内容について総合的に学ぶ。また、総合旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	2前	40	2	△	○	○	○				
30	○	料金計算Ⅱ	国際航空運賃の規則や計算方法を学ぶ。また、総合旅行業務取扱管理者試験に必要な知識を身に付ける。	2前	40	2	△	○	○	○				
31	○	出入国手続実務Ⅰ	出国・入国時に関連する基礎知識、必要な手続きを学び、それぞれの場合における重要法令について理解する。また、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	40	2	△	○	○	○				
32	○	海外旅行実務Ⅰ	時差計算や国際線航空時刻表・ヨーロッパ鉄道時刻表の読み方などを学ぶことで実務知識を身に付けるとともに、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	40	2	△	○	○	○				
33	○	海外観光知識	世界の国の海外事情・文化を学ぶことにより国際的な視野を持った人材を育成するとともに、海外旅行地理検定、総合旅行業務取扱管理者試験合格に向けた知識の修得を目指す。	2前	80	4	△	○	○	○				
34	○	観光知識Ⅱ	国内の観光ガイドや添乗員が持つ観光知識について、実務現場での職業体験を通じて学び、実践する。	2後	80	4	△	○	○	○	○			○
35	○	旅行業取扱実務Ⅰ	各講義や演習を通じて習得した知識を実務現場での職業体験を通じて実践する。	2後	80	4	△	○	○	○	○			○
36	○	旅行業務演習Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者試験合格を目指し、過去問題・模擬試験問題を使い、総合演習をおこなう。また、ポイント・留意点について講義を行い、理解力向上を目指す。	2前	80	4	△	○	○	○				
37	○	旅行業務知識Ⅱ	総合旅行業務取扱管理者試験受験科目である海外旅行業務、国際航空運賃および出入国関係法令の内容を総合的に講義・演習することで、知識の定着を目指す。	2後	40	2	△	○	○	○				
38	○	観光英語Ⅱ	英会話の基礎、英語特有の音素の確認、ナチュラルスピードに慣れることを目的とし、海外からのお客様対応などのシチュエーションに必要な英会話の内容を、観光英語検定試験問題・CDを使いながら学んでいく。	2後	40	2	△	○	○	○				
39	○	旅行プランニングⅡ	総合旅行業務取扱管理者試験の内容で学んだ知識を生かして、海外旅行のツアーを作成する。コンピュータ演習Ⅰで行うプレゼンテーションの準備として、企画書を作成する。	2後	80	4	△	○	○	○				
合計					39 科目		115 単位 (単位時間)							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件:	成績評価において合格した科目の授業時間数の合計が1,720単位時間以上になること。	1学年の学期区分	2期
履修方法:	コース選択により履修科目が決定する。※添乗業務知識Ⅰ・海外旅行	1学期の授業期間	20週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。